



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月1日

上場会社名 ディービーエックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3079 URL https://www.dvx.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴崎 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 宮本 聡 TEL 03-5985-6832
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	22,032	14.1	522	113.2	524	114.5	359	120.9
2021年3月期第2四半期	19,310	△12.7	245	△45.1	244	△46.1	162	△48.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	34.89	34.80
2021年3月期第2四半期	15.84	15.83

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	21,387	8,071	37.7
2021年3月期	20,568	7,922	38.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 8,057百万円 2021年3月期 7,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期（予想）			—	24.00	24.00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,491	13.4	1,013	19.6	1,013	19.1	675	18.0	65.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2 Q	10,780,000株	2021年3月期	10,780,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2 Q	442,044株	2021年3月期	477,344株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2 Q	10,313,527株	2021年3月期2 Q	10,285,927株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況となり、8月には新たな変異株のまん延により過去最多となる感染者数を記録するなど、社会経済活動に大きな影響をもたらしました。6月下旬頃から始まったこの第5波は国内のワクチン接種率の拡大とともに9月以降急激に収束しつつありますが、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

医療機器業界におきましても、医療機関の医療提供体制が逼迫し、患者の受診抑制や検査及び手術数の減少の影響を受けているほか、病床確保の対応や感染防止対策費用の増加など厳しい状況にある医療機関から経営環境改善のための値下げ要求など様々なニーズへの対応が求められ、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような情勢のもと、当社では、社員の感染リスクを軽減するためのあらゆる対策を講じ、医療の安全、安心のために安定して商品を提供し続けることを使命とし企業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は22,032,433千円(前年同期比14.1%増)、営業利益は522,959千円(前年同期比113.2%増)、経常利益は524,185千円(前年同期比114.5%増)、四半期純利益は359,861千円(前年同期比120.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不整脈事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、症例数の減少傾向が引き続き継続しているものの、1度目の緊急事態宣言の影響を強く受けた前年同四半期累計期間からは大きく回復し、当第2四半期累計期間の売上高は19,114,489千円(前年同期比15.5%増)、セグメント利益は2,052,519千円(前年同期比17.2%増)となりました。

② 虚血事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響による症例数の減少傾向の継続に加え、感染拡大防止のため総代理店として取り扱っている商品について新規販売活動を自粛したことから、当第2四半期累計期間の売上高は1,498,911千円(前年同期比4.2%減)、セグメント利益は309,582千円(前年同期比9.1%減)となりました。

③ その他

外科、脳外科関連商品等が好調に推移したことから、当第2四半期累計期間の売上高は1,419,032千円(前年同期比19.2%増)、セグメント利益は157,709千円(前年同期比3.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ844,603千円増加し、20,021,210千円となりました。これは主に、商品が191,568千円減少しましたが、現金及び預金が621,448千円、受取手形、売掛金及び契約資産が459,798千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ25,462千円減少し、1,366,306千円となりました。これは主に、営業用デモ機、営業用レンタル機の償却により有形固定資産が28,403千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ819,141千円増加し、21,387,516千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ646,546千円増加し、12,843,905千円となりました。これは主に、買掛金が740,786千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ23,207千円増加し、472,170千円となりました。これは主に、退職給付引当金が23,190千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ669,754千円増加し、13,316,075千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ149,386千円増加し、8,071,440千円となりました。これは主に、四半期純利益により359,861千円増加したものの、剰余金の配当により247,263千円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は37.7%(前事業年度末は38.5%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得894,770千円、投資活動による資金の支出25,775千円、財務活動による資金の支出248,231千円等により、前事業年度末と比較して621,448千円増加し、7,107,449千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益524,268千円に加え、仕入債務の増加740,786千円、減価償却費の計上181,620千円等の増加要因があった一方、法人税等の支払145,042千円、売上債権の増加407,908千円等の減少要因があったことから、894,770千円の資金の獲得(前年同期は1,231,499千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得38,892千円等があったことから、25,775千円の資金の支出(前年同期は97,380千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払249,657千円等があったことから、248,231千円の資金の支出(前年同期は265,992千円の支出)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年5月14日公表の「2021年3月期決算短信」における業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,486,000	7,107,449
受取手形及び売掛金	9,389,988	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	9,849,787
電子記録債権	1,596,880	1,544,989
商品	1,363,086	1,171,517
その他	341,251	348,066
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	19,176,606	20,021,210
固定資産		
有形固定資産	801,099	772,695
無形固定資産	8,130	6,010
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
差入保証金	204,131	197,114
繰延税金資産	312,900	340,000
その他	35,507	20,485
投資その他の資産合計	582,539	587,600
固定資産合計	1,391,768	1,366,306
資産合計	20,568,375	21,387,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,300,199	12,040,985
1年内返済予定の長期借入金	1,678	-
未払法人税等	166,000	217,000
賞与引当金	275,452	269,111
その他	454,029	316,809
流動負債合計	12,197,359	12,843,905
固定負債		
退職給付引当金	391,969	415,160
その他	56,992	57,010
固定負債合計	448,962	472,170
負債合計	12,646,321	13,316,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	7,753,876	7,864,151
自己株式	△503,056	△465,569
株主資本合計	7,910,007	8,057,770
新株予約権	12,046	13,670
純資産合計	7,922,053	8,071,440
負債純資産合計	20,568,375	21,387,516

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	19,310,077	22,032,433
売上原価	17,064,523	19,512,622
売上総利益	2,245,554	2,519,810
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△800	-
給料及び手当	773,679	762,198
賞与引当金繰入額	249,000	269,111
役員退職慰労引当金繰入額	2,042	-
退職給付費用	32,164	37,950
その他	944,185	927,591
販売費及び一般管理費合計	2,000,272	1,996,851
営業利益	245,281	522,959
営業外収益		
受取利息	81	47
為替差益	-	643
その他	1,434	1,726
営業外収益合計	1,516	2,417
営業外費用		
支払利息	39	0
為替差損	2,332	-
その他	-	1,190
営業外費用合計	2,372	1,190
経常利益	244,425	524,185
特別利益		
固定資産売却益	-	99
特別利益合計	-	99
特別損失		
固定資産除却損	628	17
特別損失合計	628	17
税引前四半期純利益	243,797	524,268
法人税、住民税及び事業税	76,916	191,506
法人税等調整額	4,000	△27,100
法人税等合計	80,916	164,406
四半期純利益	162,880	359,861

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	243,797	524,268
減価償却費	153,199	181,620
株式報酬費用	3,633	15,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△800	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,369	△6,341
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,752	23,190
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△68,577	-
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	67,393	-
受取利息及び受取配当金	△85	△51
支払利息	39	0
為替差損益 (△は益)	2,408	△684
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△99
固定資産除却損	628	17
売上債権の増減額 (△は増加)	645,826	△407,908
棚卸資産の増減額 (△は増加)	260,832	86,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	△144,767	740,786
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,118	△86,896
その他	115,406	△30,216
小計	1,309,175	1,039,591
利息及び配当金の受取額	50	221
利息の支払額	△30	△0
法人税等の支払額	△77,696	△145,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231,499	894,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△154,380	△38,892
有形固定資産の売却による収入	-	100
差入保証金の差入による支出	△51,302	△442
差入保証金の回収による収入	102,307	7,458
貸付金の回収による収入	6,000	6,000
その他	△5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,380	△25,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△21,919	△1,678
自己株式の処分による収入	-	3,104
配当金の支払額	△244,073	△249,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,992	△248,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,408	684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	865,718	621,448
現金及び現金同等物の期首残高	5,232,708	6,486,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,098,426	7,107,449

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、保守サービス取引のうち、当社が自ら提供せず他の事業者によって提供されるよう手配する代理人取引に関して、従来は総額で収益を認識しておりましたが、当該他の事業者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、従来は「流動負債」に「売上値引引当金」を表示しておりましたが、第1四半期会計期間より返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高及び売上原価は106,636千円減少しております。販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益、並びに利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表への影響はありません。